

新たな「世界の工場」へ ～ 政府予算に見るインドの覚悟

NRI インド インベストメント・ストラテジー・コンサルティング部 マネージャー アビ・ジェーン (Abhi Jain)

国際通貨基金 (IMF) によれば、インドの GDP 水準は今年中に日本に追いつくと予想されている。そのインドの固定資本形成 (国内の固定資産への純投資) が着実に拡大しており、2023 年には GDP よりも一足先に、日本の水準に追いついた (図表1)。

この拡大の背景には、ベースとなる公共インフラ開発の継続的な推進がある。2014 年度以降、政府の資本支出は 5 倍以上となり、25 年度には約 1,300 億 US ドル、GDP の約 3.5%に達する見通しである (図表2)。

投資対象は、主に交通および物流分野、都市および産業インフラ、エネルギーインフラ等となっている。

交通・物流分野では、インドの道路網 (総延長) は約 661 万 7,100km に達しており、世界 2 位の規模である。過去 10 年間で道路の総延長は 23%増加し、高速道路は 60%拡大した。また、鉄道網も世界第 4 位の規模であり、国の主要な輸送手段となっている。空港数はこの 10 年間で倍増 (147 の空港が稼働中)、港湾での貨物取扱量も 40%以上増加した。35 カ所のマルチモーダル物流パークも稼働中または計画中である。

エネルギー分野では、太陽光発電を中心とする再生可能エネルギーインフラの拡大を進めており、2025 年 3 月時点で、太陽光発電の導入容量は 105.65GW、総発電容量の 22.23%を占めている。

産業分野では、約 4,000 の産業ゾーンと約 270 の経済特区 (SEZ) が開発済みまたは予定であることに加え、2021 年には「インド半導体ミッション」の下で 100 億 US ドルの補助金が整備され、半導体製造が促進されている。これにより、タタ、アダニ、HCL、ヴェダントなどの大手地場企業が、外国企業との協業によるプロジェクトを開始または模索している。

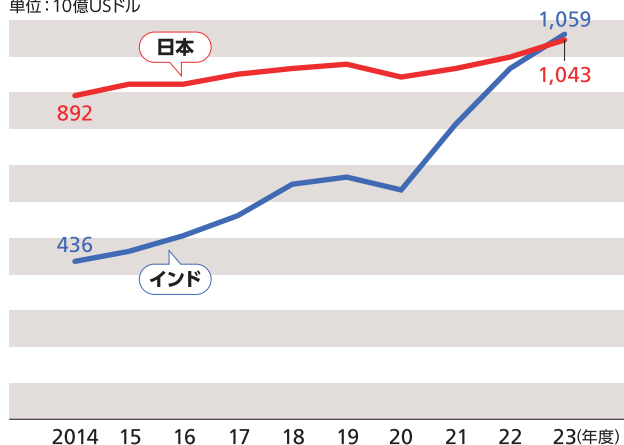
日本企業にとってもこの意味合いは大きい。インフラそのものの開発への参画機会が生まれる他、インフラ開発により事業環境が改善し、参入および事業運営の難易度が下がることが期待される。また、住宅、倉庫、工業団地などの不動産、半導体および電子機器、グリーンエネルギー、金融サービス、物流サービスなどの分野に新たな商機が生まれる。

インド政府のインフラ投資への取り組みは、次なる「世界の工場」となる覚悟を示している。日本企業にとっても、参入と成長の新たな機会が広がりつつある。

(監修: 佐竹 繁春)

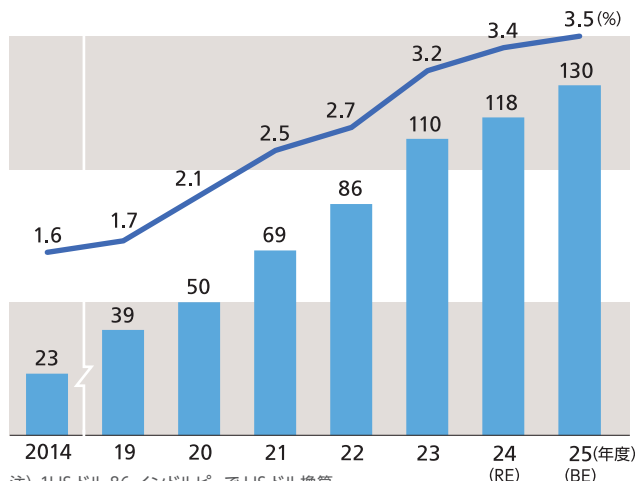
図表1 主要ポイントの普及率 (認識ベース)

単位: 10億USドル



注) 1US ドル 86 インドルピー、145.9 円で US ドル換算
出所) World Bank より NRI 作成

図表2 インド政府の資本支出



注) 1US ドル 86 インドルピーで US ドル換算
出所) Economic Survey FY23-24, India Union Budget FY25-26 より NRI 作成